

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131041	東京都	新宿区	特別区

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【産業】	
			類似団体委託率	本調査実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			95.2%	98.0%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.6%
公用車運転			100.0%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			95.8%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			82.6%	38.0%
水道メーター検針			-	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.6%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
30.4%	91.3%	14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託有

対象部署

官長部局	企業局	教育委員会	その他
○		○	○

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
100.0%	43.5%	33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「官長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体導入率	本調査実施率
体育館	5	5	100.0%		0	88.0%	40.1%	
競技場 (網球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0	55.4%	48.4%	
プール	0	0			0	73.7%	52.0%	
海水浴場	0	0			0	-	13.7%	
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0	83.3%	85.0%	
休業施設 (公園等、登山の手帳等)	0	0			0	100.0%	75.6%	
キャンプ場等	0	0			0	25.0%	58.2%	
産業情報提供施設	2	1	50.0%	建物全体が管理組合を形成しており、区分所有建物となっていないため、共有部分の設置が多いため	1	建物全体が管理組合を形成しており、区分所有建物となっているため、共有部分の設置が多いためことから自治体職員を常駐で配置している	52.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0	85.7%	65.6%	
開放型研究施設等	0	0			0	-	40.2%	
大規模公園	0	0			0	18.5%	44.2%	
公営住宅	66	0	0.0%	地上型住宅が多く、夜間警備との係長兼員負担区分が明確であり、課題が多いため検討中である	0	56.7%	16.2%	
駐車場	0	0			0	35.6%	37.1%	
大規模霊園、斎場等	0	0			0	57.1%	22.8%	
図書館	10	9	90.0%	中央図書館に自治体職員を配置し、新館等立派な館舎を維持する必要あるため	1	中央図書館に自治体職員を配置し、新館等立派な館舎を維持する必要あるため	58.9%	20.2%
博物館 (自然、科学、歴史、芸術等)	5	5	100.0%		0	46.5%	28.1%	
公民館、市民会館	15	15	100.0%		0	24.5%	22.8%	
文化会館	4	4	100.0%		0	100.0%	51.5%	
会館、研修所等 (青少年の定食所)	1	1	100.0%		0	78.5%	50.1%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	95.1%	74.7%	
介護支援センター	0	0			0	25.6%	49.0%	
福祉・保健センター	26	20	76.9%	主な型は保健センターであるため	6	福祉センターは、法令に基づき設置する施設であり、自治体職員が実施する必要あるため	56.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	15	12	80.0%	指定管理者に対して指定管理者側の職員により、巡回指導を行い、指定管理者側の職員の確保向上を図るため	3	指定管理者に対して指定管理者側の職員により、巡回指導を行い、指定管理者側の職員の確保向上を図るため	10.9%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

類型

自治体クラウド	単独クラウド
73.9%	0.0%

○

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
73.9%	0.0%	41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 ○ 作成予定 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%	85.8%		

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体